

令和 6 年度 沖縄県観光振興基金活用事業 個票

担当部局： 文化観光スポーツ部

区 分： 第 1 号

【事業名】

観光 2 次交通利用促進事業（予算額：18,105 千円 決算額：17,345 千円）

【事業の概要】

沖縄観光の交通手段については、レンタカーが主流となっているものの、国際線の復便や車の免許を持たない観光客の観光 2 次交通を確保するため、繁忙期において、市町村、旅行事業者、交通事業者等が行う観光 2 次交通の確保（観光施設や観光地域を結ぶ運行等）に要する経費に対し、補助金を交付する。

＜補助率＞ 1 / 2 （ただし、2 年目は 1 / 3、3 年目は 1 / 4）

＜上限額＞ 300 万円／台（ただし、車種の大きさや運行日数等で異なる）

＜補助の対象となる事業＞

次の区間を 1 日あたり最低 3 往復バス等で運行する事業（ただし、2 地点だけではなく、需要等に応じ、2 地点以上の運行をする場合も補助の対象とする）

ア 観光客が多く訪れる観光施設や観光地域（以下「観光施設等」）を結ぶ区間

イ 沖縄県が別で実施する観光 2 次交通結節点機能強化事業において、北谷町に設置された北谷町美浜駐車場交通広場と観光施設等を結ぶ区間（未実施）

ウ バスターミナルやモノレール駅のほか、市町村が計画している交通結節点と観光施設等を結ぶ区間

エ その他、沖縄県が観光客の交通手段の確保として必要と認めた区間

【スキーム図】



【事業概要】

①観光 2 次交通確保支援事業

令和 5 年度からの継続事業に対する支援のほか、令和 6 年度からの新規区間の運行に対し、支援する。（補助事業）

②補助事業の事務局運営費

新規区間の運行等に必要となる路線申請の支援や補助金交付申請書・実績報告書の取りまとめなど、補助事業に関する事務局を設置・運営する。（委託事業）

③新規路線の周知・広報事業

補助事業で支援する新規路線の利用促進を図るため、観光客等に対し、新規路線の周知・広報を行う。（委託事業）

【実績】

以下のバス運行に対する補助事業（3 件）を実施した。

- ・那覇空港～（国際通り経由）観光 2 次交通結節点「北谷ゲートウェイ」
- ・観光 2 次交通結節点「北谷ゲートウェイ」～北部リゾートエリア
- ・県議会前～ウミカジテラス・首里城・アメリカンビレッジ

【予算執行の仕組み】

※補助事業

補助対象：バス事業者、旅行会社、市町村

上記 3 事業者（バス事業者 2 件、旅行会社 1 件）に補助金合計 17,345 千円交付。

令和 6 年度 沖縄県観光振興基金活用事業 個票

担当部局： 文化観光スポーツ部
区 分： 第 1 号

【事業名】

観光 2 次交通結節点機能強化事業（予算額：142,719千円 決算額：124,420千円）

【事業の概要】

観光客の立ち寄りの多い地域・エリアを観光 2 次交通結節点として位置づけ、2 次交通の利用促進と分散化を図るため、北谷町等での実証実験を行う。

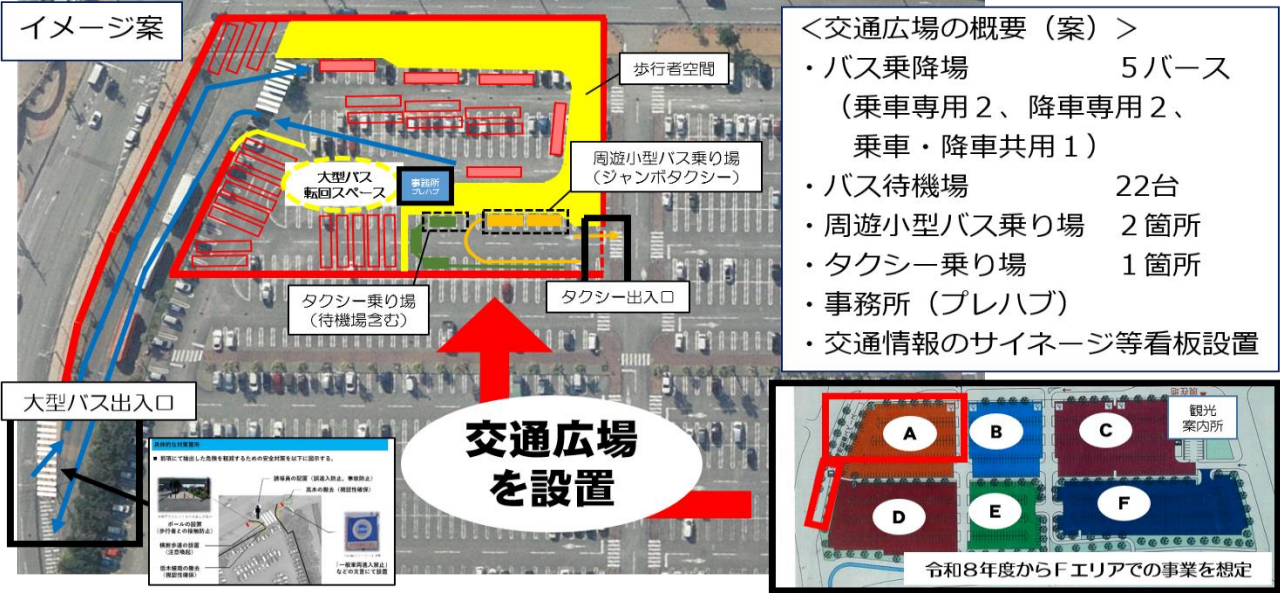
＜委託で実施予定＞

- ・交通広場の設置、運営に要する委託
- ・交通広場と近隣のレンタカー事業者の営業所やホテル等を周遊する小型バス等の運行

【スキーム図】

北谷町における観光 2 次交通結節点の実証事業（A エリア） 沖縄県

- 沖縄県と北谷町が連携し、観光客の滞在拠点となっている北谷町美浜エリアを観光二次交通結節点と位置づけ、バスやタクシーが乗降できる乗り場のほか、多様な移動手段と乗換えが出来る交通広場を北谷町営駐車場に設置し、近隣のレンタカー事業者の営業所やホテル等を周遊する小型のバス等を運行する実証事業を実施する。
- また、那覇空港からの直行バスの実証事業（別事業で検討中。有償旅客を想定）や同交通広場と観光施設等を運行するバス事業者等に対する支援（補助金）を併せて実施する。



【実績】

令和 6 年 7 月 25 日から、観光 2 次交通結節点「北谷ゲートウェイ」を設置し、ターミナルとしての運用を行うほか、那覇空港からの直行バス、美浜エリア周遊バス等の実証事業を行っている。

【予算執行の仕組み】

※委託事業

委託先：(株)オリエンタルコンサルタンツ沖縄

令和 6 年度 沖縄県観光振興基金活用事業 個票

担当部局： 文化観光スポーツ部

区 分： 第 1 号

【事業名】

マリンレジャー事故防止事業（予算額：108,913千円 決算額：108,913千円）

【事業の概要】

ビーチや海岸の概要及び事故発生状況を含むハザードマップシステムの継続的な広報を行うとともに、安全にマリンレジャーを楽しむための動画等を取りまとめたポータルサイト「沖縄マリンセーフティ」を観光客に対して海の危険性及び正しい知識を周知し、事業者に対しては最新の事故及びヒヤリハット事例等を提供することで水難事故防止へと繋げる。

また、水難事故防止に関する取組を行っている団体及び関係機関と連携する事でマリンレジャーに係る受入体制の整備強化を図る。

【取組内容】

①観光客への危険情報の発信強化

- ・レンタカーでの危険情報アナウンス
- ・インバウンド観光客向け多言語化
- ・エアラインでのアナウンス及びツールの設置

②海の安全啓発ツールの改善

- ・天候を踏まえたアラート発信
- ・水難事故多発地域における安全情報周知強化

③関係者との意見交換会（自治体及びマリンレジャー事業向け意見交換会）

④ビーチ等での安全講習会の実施

稼働期間：沖縄ライフセーバー 6 人×11ヶ月 ハワイプロライフガード 4 人× 4 ヶ月

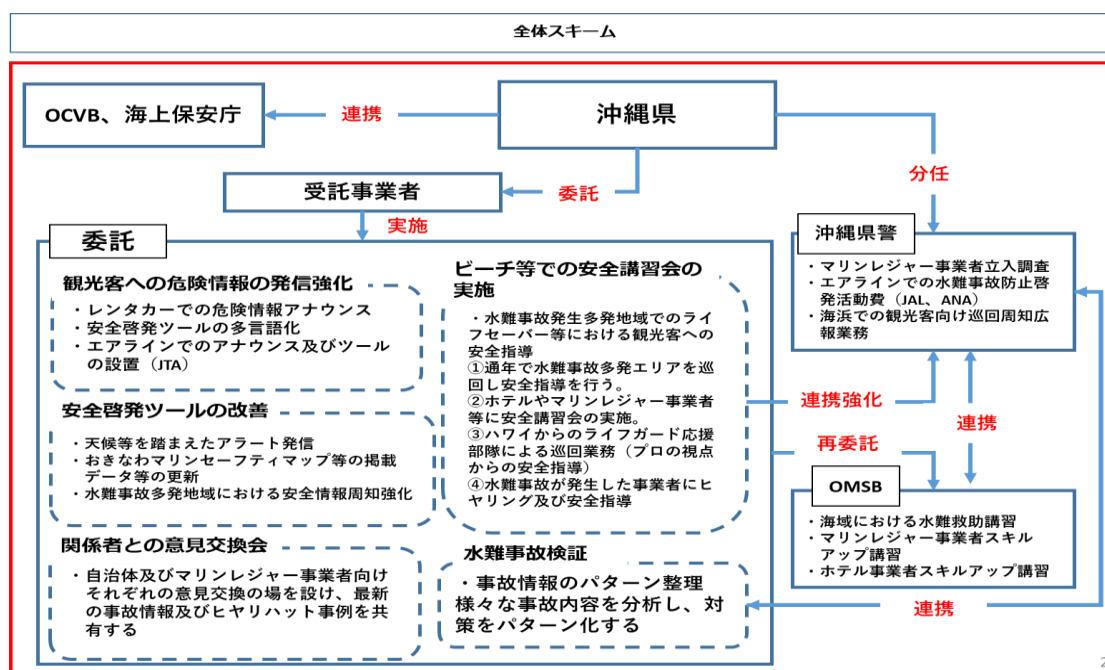
安全指導エリア 沖縄本島エリア 八重山エリア 宮古エリア

ホテル事業者及びマリンレジャー事業者等の海域における水難救助スキルアップ講習

月12回×10ヶ月

⑤水難事故要因検証

【スキーム図】



【実績】

①観光客への危険情報の発信強化

- ・インバウンド観光客向け多言語化

(リーフレット、おきなわマリンセーフティの英語、韓国語、中国語対応)

- ・エアラインでのアナウンス及びツールの設置 (JTA機内動画放映、JTA機内誌掲載 9/1-10/31)

②海の安全啓発ツールの改善

- ・動画、画像のスライドを行うことで視認性を高めるためのデザイン改善
- ・クイズ特設サイトの作成

③関係者との意見交換会 (自治体及びマリンレジャー事業向け意見交換会)

- ・八重山圏域 (11/5)、宮古島圏域 (11/6)、本島中南部圏域 (11/18)、本島北部圏域 (11/19)

④ビーチ等での安全講習会の実施

(1)巡回講習

稼働期間：5月～3月 (恩納村エリア)

6月～11月 (沖縄本島、座間味島、宮古島、八重山圏域)

注意喚起人数：29,387名

(2)ホテル事業者及びマリンレジャー事業者等の海域における水難救助スキルアップ講習

実施回数：14回

受講人数：233名

実施場所：座間味村、石垣市、宮古島市、名護市、恩納村、北谷町、豊見城市

⑤水難事故要因検証

- ・水難事故統計データの分析 (年代、性別、レジャー等集計)
- ・海域調査：裏真栄田岬 (恩納村)、中の島海岸 (宮古島市)、米原海岸 (石垣市)、新城海岸 (宮古島市)

【予算執行の仕組み】

※委託事業

①委託先：オリエンタルコンサルタンツ・沖縄ライフセービング協会共同企業体

②委託内容：概要欄記載のとおり

令和 6 年度 沖縄県観光振興基金活用事業個票

担 当 部 局：文化観光スポーツ部

区 分：第 1 号

【事業名】

観光人材確保支援事業（予算額：357,068千円 決算額：231,020千円）

【事業の概要】

＜観光人材マッチング支援事業＞

県内外での合同就職説明会の開催やインターンシップを促進することにより、観光事業者と求職者のマッチング機会を創出するほか、観光現場で働く魅力を発信し、観光業界における人手不足の解消および就労意欲の向上を図る。

- ①県内外での合同就職説明会
- ②求職者を対象としたインターンシップの促進
- ③職場見学バスツアーの実施
- ④お仕事体験イベントの開催
- ⑤観光現場で働く魅力の発信

＜観光人材確保・定着支援事業＞

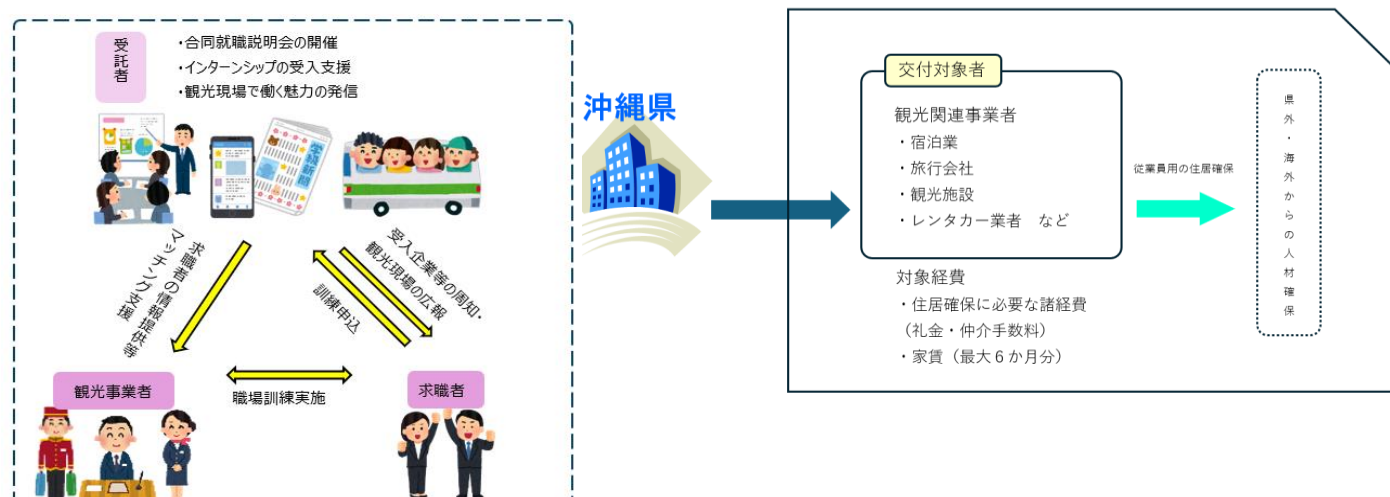
観光業界においては、コロナ禍の離職と観光需要の急速な回復に伴い人材不足が喫緊の課題となっている。観光事業者が、海外・県外等の遠隔地から人材を受け入れるにあたって、従業員の住居を確保する際に必要な費用の一部を補助し、観光業界の持続的発展につながる人材の確保・定着を図る。

- ・対象事業者：観光関連事業者（宿泊業、旅行会社、観光施設、レンタカーなど）
- ・対象経費：住居確保時に必要な初期費用（礼金・仲介手数料）、家賃（最大 6 か月分）

【スキーム図】

＜観光人材マッチング支援事業＞

＜観光人材確保・定着支援事業＞



【実績】

<観光人材マッチング支援事業>

①県内外での合同就職説明会

- ・観光業界に特化した合同就職説明会を開催する
- ・実施回数：海外4回、県外4回、県内6回 計14回開催

②求職者を対象としたインターンシップの促進

- ・受入企業：54社
- ・海外41人、県外219人、県内65人 計325人を受入
- ・対象者：観光業界を目指す求職者（学生・一般問わず）

③職場見学バスツアーの実施：本島、離島で実施 計30回 延べ432名が参加

④お仕事体験イベントの開催：本島1,114人、石垣424人、宮古432人 計1,970人が参加

⑤観光現場で働く魅力を伝える広報：就活生の利用率が高い就活サイトへの記事掲載

沖縄の観光現場で働く事業者23社の記事を掲載

<観光人材確保・定着支援事業>

補助実績：事業者数43社に対し、交付金額24,875千円を支援した。

【予算執行の仕組み】

※委託事業

①委託先： <観光人材マッチング支援事業>

「観光人材マッチング支援事業」受託コンソーシアム

（代表者）株式会社琉球新報開発

（構成員）損害保険ジャパン株式会社沖縄支店法人支社

（構成員）株式会社アドスタッフ博報堂

<観光人材確保・定着支援事業>

観光人材住居確保支援事業事務局業務共同企業体

（代表者）東武トップツアーズ株式会社沖縄支店

（構成員）アルティウスリンク株式会社

②委託内容：概要欄の記載のとおり

令和 6 年度 沖縄県観光振興基金活用事業 個票

担当部局： 文化観光スポーツ部

区 分： 第1号

【事業名】

M I C E 受入体制強化等事業（予算額：70,252千円 決算額：68,865千円）

【事業の概要】

県内MICE関連事業者の受入体制の強化を図り、国内外のMICE需要を取り込むため、専門的な人材の育成や専門家からの指導・助言を行うとともに、県内で開催されるMICEに支援メニューを通じて参加者の満足度向上を図る。

・MICE人材育成事業

国内外でのMICE誘致・プロモーション活動の強化や受入体制整備を担うMICE専門の人材育成を目的として全 8 回のセミナーを実施

実施期間：令和 6 年 5 月頃～令和 7 年 2 月末日まで

対 象 者：MICE未経験者～県内MICE関連事業者（初級～応用編）

・アドバイザー派遣事業

MICE主催者ニーズに対応可能な能力・技能の向上やサービスの拡充を図るため、専門アドバイザー派遣により助言・指導を行う。

実施期間：令和 6 年 4 月頃～令和 7 年 3 月末日まで

対 象 者：県内MICE関連事業者（1 社につき最大 4 回まで派遣可、1 派遣 2 時間程度）

・開催歓迎事業（おもてなしメニュー）

県内で開催されるMICEの満足度向上を目的として実施

実施期間：令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月末日まで

支援対象：ミーティング（M）・インセンティブ（I）・コンベンション（C）

県外（海外含む）からの参加者100名（国際会議は50名）以上

支援内容：以下のうちいずれか 1 つ

- ・空港等での歓迎式
- ・観光 P R 大使の派遣（マハエ・マハ朗）
- ・芸能アトラクションの派遣
- ・泡盛試飲ブースの設置
- ・琉装体験ブースの設置
- ・コンGRESバックの提供（M・Cに限り併用可）

【スキーム図】



【実績】

- ・MICE人材育成事業について、基礎編の講座が終了しており、243名が参加している。
- ・アドバイザー派遣事業について、5社から応募があり合計9回専門アドバイザー派遣を行っている。
- ・開催歓迎事業について、全メニュー合計で179回の歓迎支援が行われている。

- ・芸能アトラクションの派遣 73件
- ・コンGRESバックの提供 48件 ※併用可
- ・泡盛試飲ブースの設置 36件
- ・沖縄観光 P R 大使派遣 7件
- ・琉装体験ブースの設置 1件
- ・空港等での歓迎式 13件
- ・瓦割体験ブースの設置 1件

【予算執行の仕組み】

委託事業

①委託先 OCVB

②委託内容・MICE人材育成事業・専門アドバイザーの派遣・MICE開催歓迎支援

令和 6 年度 沖縄県観光振興基金活用事業 個票

担当部局： 文化観光スポーツ部

区 分： 第 1 号

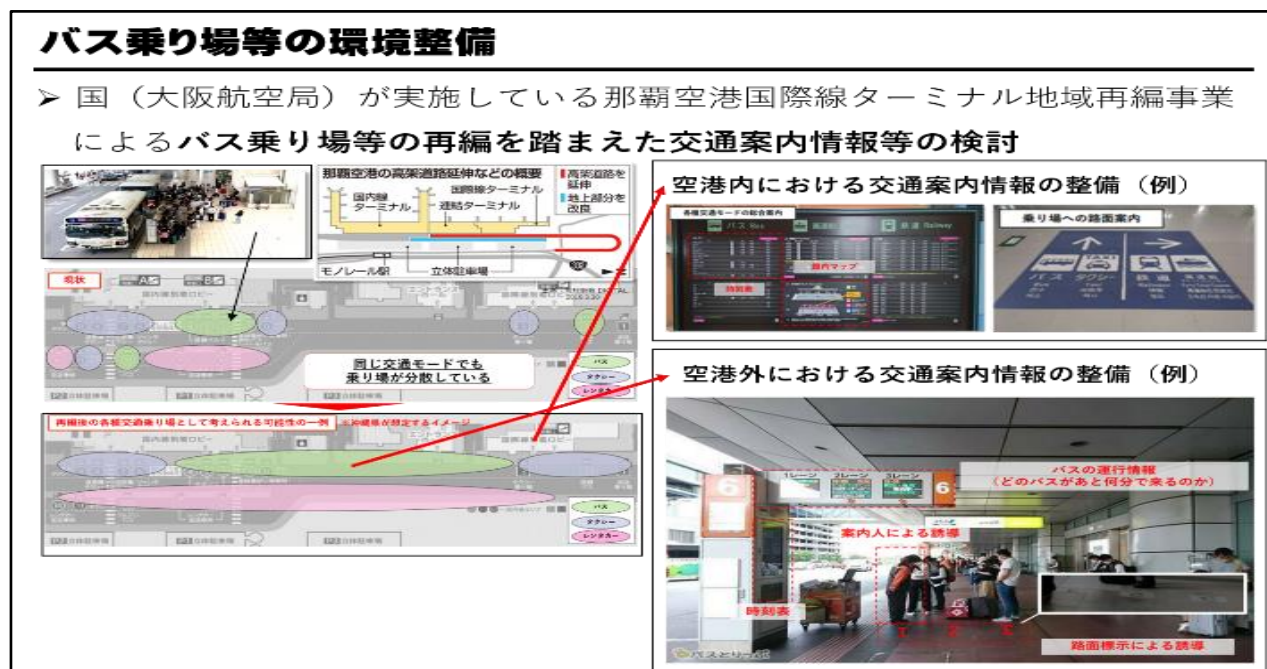
【事業名】

那覇空港観光 2 次交通対策事業（予算額：2,608 千円 決算額：0 千円）

【事業の概要】

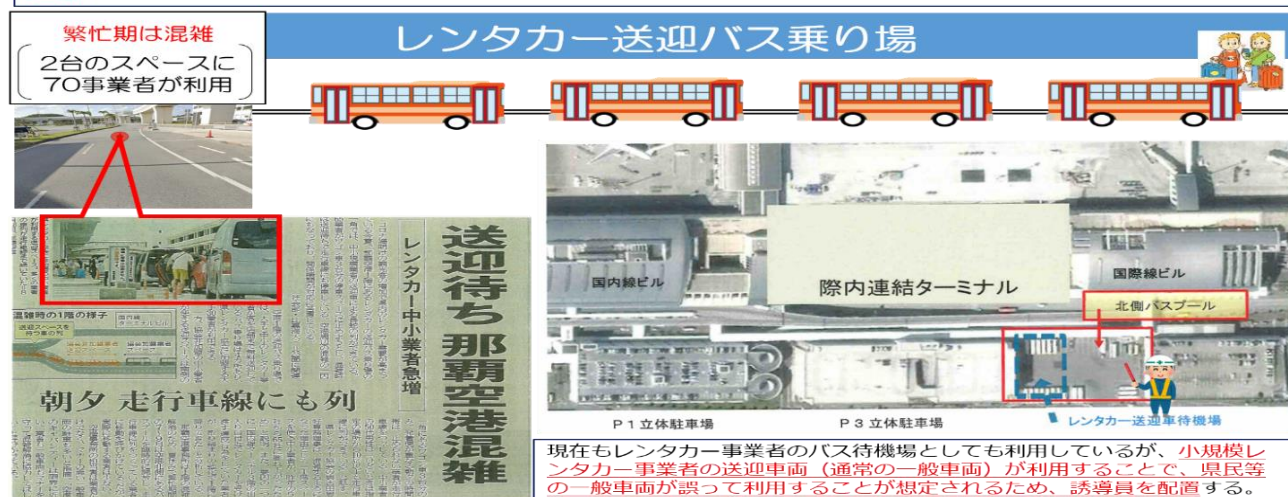
那覇空港に到着後の 2 次交通については、モノレールのほか、レンタカーやバス、タクシー等があるものの、公共交通を利用するための誘導（サイネージ等）が不足していることから、国が実施する那覇空港国際線ターミナル地域再編事業によるバス乗り場等の再編を踏まえ、環境整備を行うほか、繁忙期におけるレンタカー送迎車両の乗り場を確保する。

【スキーム図】



レンタカー送迎車両乗り場の確保（中央バスプールから北側バスプールに見直し）

那覇空港が狭隘であるため、**繁忙期**におけるレンタカー送迎バス乗り場が渋滞することから、**小規模なレンタカー事業者が運行する送迎車両（ワゴン等）の乗り場について、那覇空港を管理している大阪航空局那覇空港事務所やバス協会、レンタカー協会と連携し、北側バスプールの有効活用**を行う。



【実績】

- ・本事業では那覇空港での案内人配置を予定していたが、調整の結果、レンタカー協会での配置となったことから予算は執行していない。
- ・関係機関・業界と調整し、北側バスプールを活用したレンタカー送迎車両の乗り場の確保を行った。
- ・レンタカー協会への聴き取り調査によると、北側バスプールを活用した事業者は約50社であった。繁忙期にレンタカーの乗降及び待機場所として活用できたことにより、レンタカー送迎バスの渋滞緩和につながった。

【予算執行の仕組み】

県 → 受託事業者（空港における案内人の配置）

令和6年度 沖縄県観光振興基金活用事業 個票

担当部局： 文化観光スポーツ部

区 分： 第1号

【事業名】

災害時等観光客避難支援事業（予算額：31,086千円 決算額：990千円）

【事業の概要】

台風等災害時に帰宅困難となった観光客の滞在先（ホテル・県有施設等）の確保及び備蓄支援を行う。

①ホテル等を活用した観光客の滞在先の確保に係る支援

→市町村がホテル等を避難所として活用した際に、市町村に対して、7,000円/泊・人を上限として補助。

②①の設置訓練（年1回程度）

③災害発生に備えたホテル等への備蓄支援（食料・発電機等）

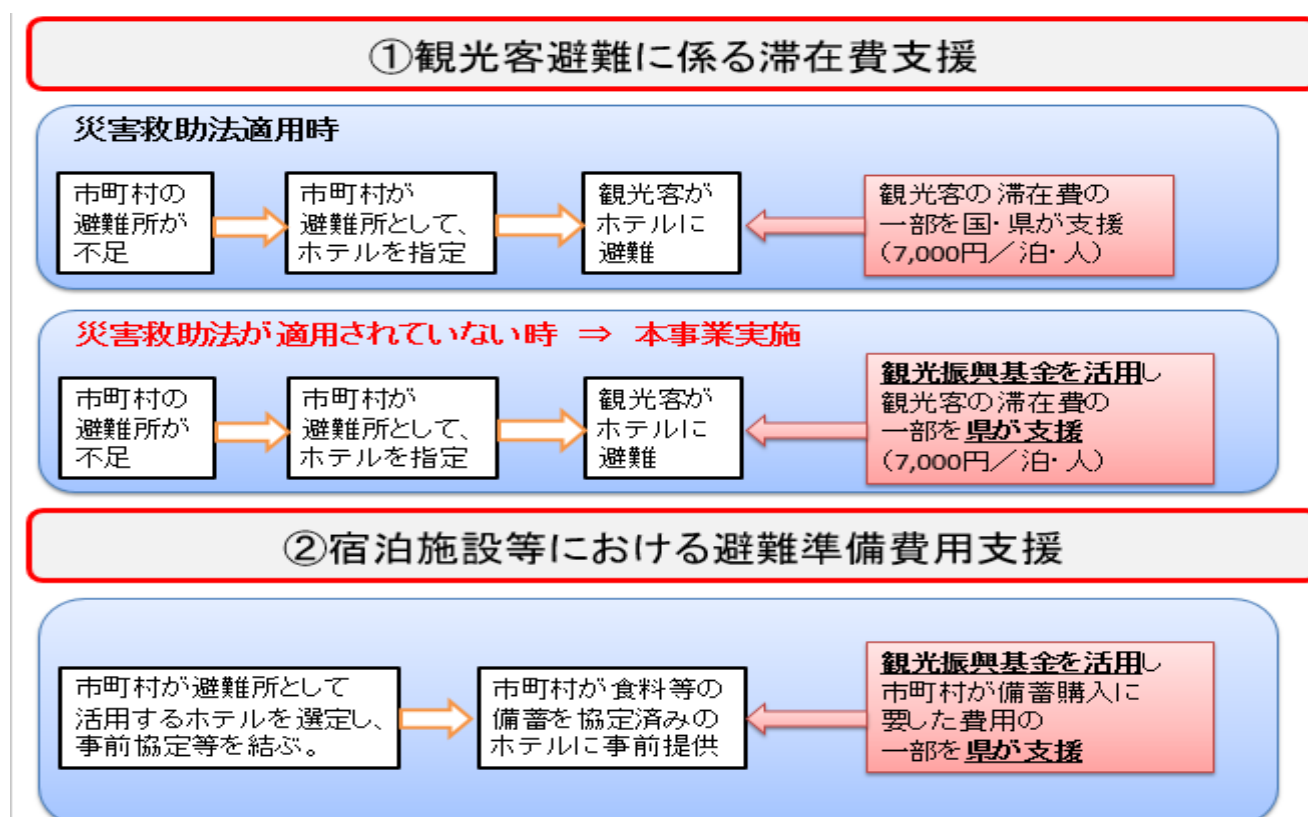
→①のホテル等に対する備蓄品の補助。

④県有施設における備蓄支援（食料・発電機等）

→県有施設を一時待機所等として活用する際の備蓄品の調達費用

※事業の運用ルール等の条件整備に関する意見交換（市町村・観光業界）を別途実施中。

【スキーム図】



【実績】※令和7年3月31日時点

1 平時の取組として、県有施設一時待機所設置訓練（沖縄空手会館）を実施し、要員招集、待機場所設置、所在自治体との連携を確認した。

2 一時待機所として設置した場合を想定し、県立武道館、沖縄空手会館の現場視察を実施し、施設の状況を確認した。

【予算執行の仕組み】

※委託事業

①委託先：沖縄総合警備保障株式会社

②委託内容：県有施設における一時待機所設置訓練に係る委託業務

令和 6 年度 沖縄県観光振興基金活用事業個票

担当部局：文化観光スポーツ部

区分：第1号

【事業名】

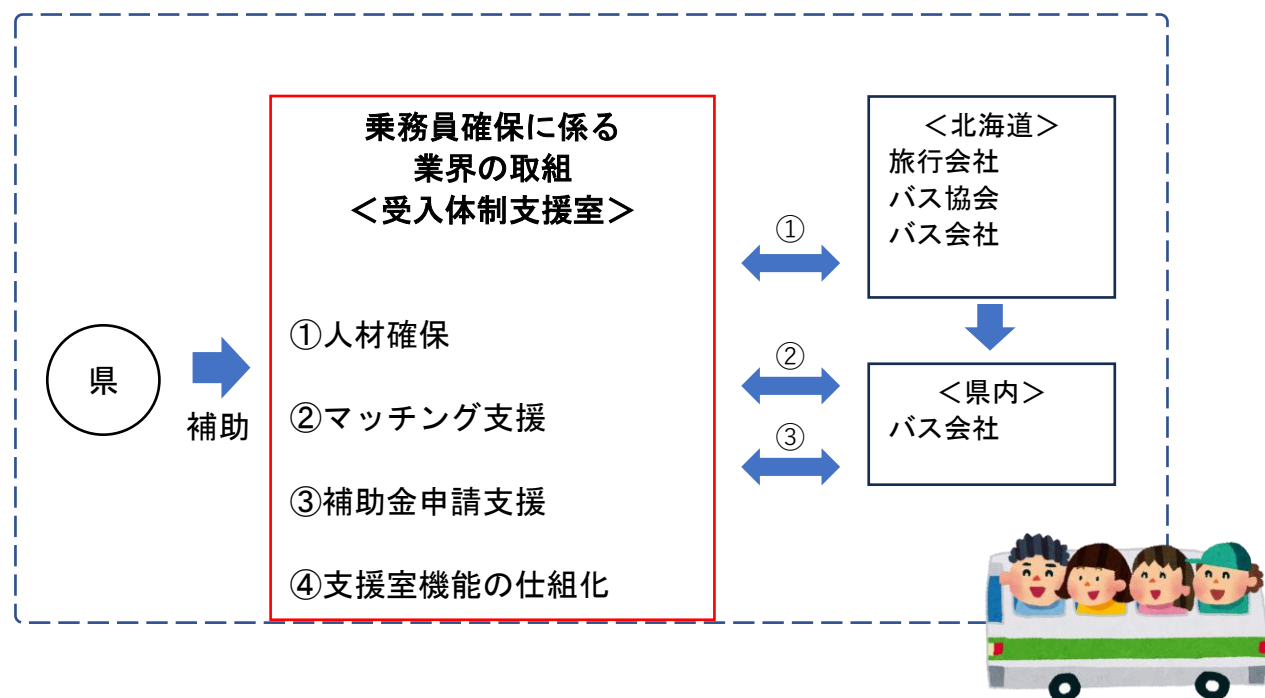
修学旅行等貸切バス受入体制強化事業（予算額：28,716千円 決算額：23,740千円）

【事業の概要】

沖縄県バス協会内に「修学旅行等貸切バス受入体制支援室」を設置し、シーズンオフの北海道等県外からの乗務員等確保及び県内バス会社とのマッチング業務を行う。あわせて昨年度から実施している「修学旅行貸切バス等受入体制緊急支援事業」の補助申請の周知、申請サポート支援を行う。

- ・対象者：補助先 一般社団法人沖縄県バス協会
- ・対象人数：バス会社55者
- ・実施期間：令和6年8月1日～令和7年1月31日
- ・補助率：10/10

【スキーム図】



【実績】

- ・補助金確定額 23,421千円（執行率84.3%）、旅費実績319千円（執行率33.5%）
- ・県外からの確保人数実績 バス運転手42名、バスガイド17名 計59人
- ・未手配バス0台 未手配バスは解消した。

【予算執行の仕組み】

沖縄県 → 沖縄県バス協会（補助）

令和 6 年度 沖縄県観光振興基金活用事業 個票

担当部局： 環境部

区 分： 第 2 号

【事業名】

サンゴ礁保全再生活動促進事業（予算額：36,239千円 決算額：34,278千円）

【事業の概要】

1 目的

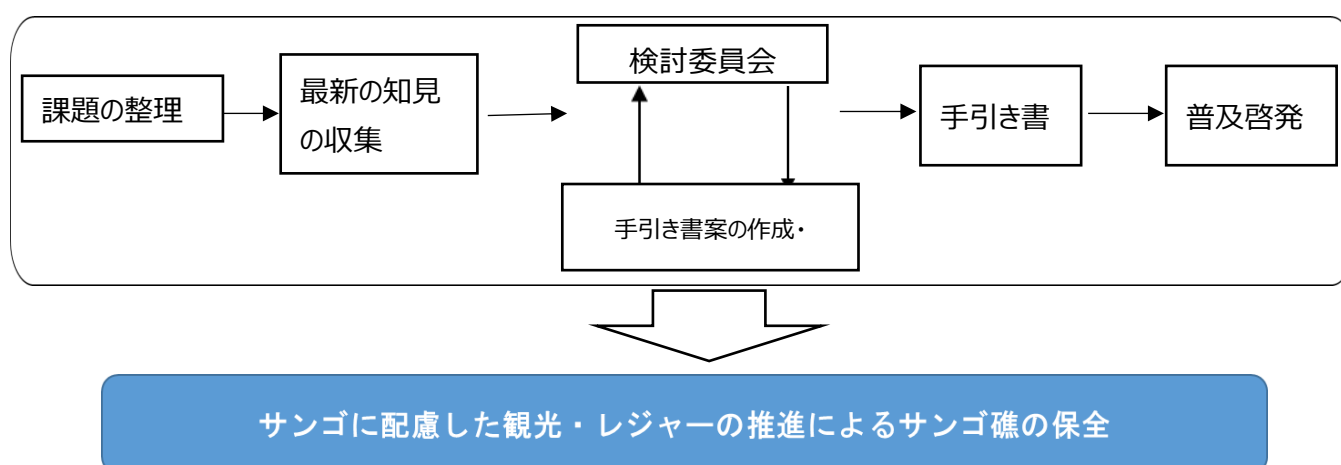
生物多様性の保全、観光資源・漁業資源として重要な価値を有しているサンゴ礁の保全を図るため、観光・レジャーによるサンゴ礁への影響を整理し、最新の知見を収集するとともに、観光・レジャー事業者向けのサンゴ礁保全のための普及啓発を行う。また、ダイビング船係留ブイの設置によるサンゴ礁保全への効果検証を行う。

2 事業期間 令和 5 年度～令和 7 年度

3 令和 6 年度実施計画

- （1）観光・レジャーによるサンゴ礁への影響の把握及び対策の検討
- （2）係留ブイの設置・利用によるサンゴ礁保全効果検証モデル事業の実施
- （3）日焼け止めクリーム含有成分等のサンゴ礁への影響の情報整理及び対策の検討
- （4）観光客・レジャー事業者向け普及啓発に係る手引き書案の作成
- （5）検討委員会の開催

【スキーム図】



【実績】

- ・係留ブイの設置・利用によるサンゴ礁保全効果検証モデル事業を実施（R6.9.25～R7.2）
- ・日焼け止めクリーム等化学物質によるサンゴへの影響の把握のための資料収集整理、対策検討
- ・観光客・レジャー事業者向け普及啓発に係る手引き書骨子案の作成

【予算執行の仕組み】

※委託事業

①委 託 先：一般財団 沖縄県環境科学センター

②委託概要：観光・レジャーによるサンゴ礁への影響を整理し、最新の知見を収集するとともに、観光・レジャー事業者向けのサンゴ礁保全のための普及啓発を行う。また、ダイビング船係留ブイの設置によるサンゴ礁保全への効果検証等を行い事例集としてまとめる。

令和 6 年度 沖縄県観光振興基金活用事業 個票

担当部局： 環境部

区 分： 第 2 号

【事業名】

世界自然遺産地域活動支援事業（予算額：5,700千円 決算額：5,037千円）

【事業の概要】

【目的】

世界自然遺産地域の豊かな自然を守りながら、魅力ある観光地の形成を推進するため、世界自然遺産地域であるやんばる 3 村（国頭村、大宜味村及び東村）及び西表島において自然環境及び良好な景観の保全に資する活動を行う民間団体等の支援を行う。

(1) 実施期間 令和 6 年～10 年

(2) 交付対象 県内民間団体・NPO 法人等

(3) 補助額 1 団体あたり 2,700 千円以内（2 団体を想定）
※令和 7 年度以降は 3 団体（継続 2・新規 1）を想定

(4) 補助率 9/10
※支援期間：1 団体につき最長 3 年とし、3 年目は 8/10 とする。

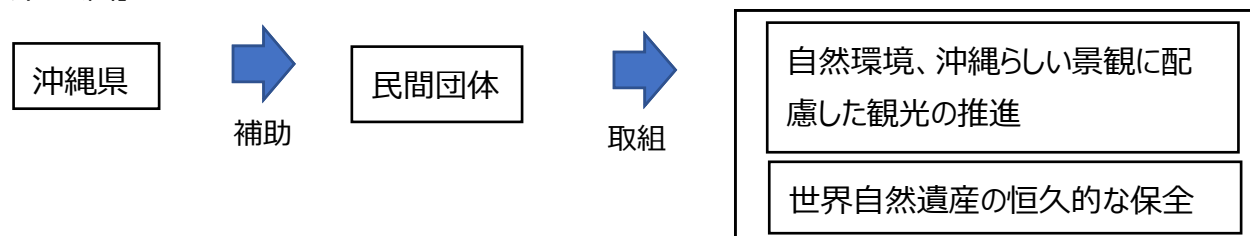
(5) 補助対象 世界自然遺産地域の自然環境及び良好な景観の保全に資する活動
※既存の取組の拡充を図るものや新たに取り組むものを対象とする。

【補助対象となる活動】

- ・自然環境の保全・継承に係る活動
- ・観光地景観形成に係るクリーン活動
- ・自然資源の適正な利用や保全に関する周知・広報・P R に係る活動
- ・豊かな自然環境や生物多様性の魅力を伝えるための人材育成に係る活動

(2) スケジュール 令和 6 年 4 ～ 5 月 募集・審査
令和 6 年 6 ～ 令和 7 年 2 月 事業実施
令和 7 年 3 月 事業報告

【スキーム図】



【実績】

令和 6 年 8 月 8 日から 9 月 3 日にかけて公募を行ったところ、7 団体の応募があり、令和 6 年 9 月 13 日に補助事業候補選定委員会を開催し、4 団体を採択した。

【予算執行の仕組み】

※補助事業

- ① 補助対象：沖縄県内に事業所を有する法人又は民間団体。
- ② 補助件数：予算の範囲内とする。
- ③ 補助率：9/10 以内
- ④ 補助上限：270 万円

令和 6 年度 沖縄県観光振興基金活用事業 個票

担当部局： 文化観光スポーツ部
区 分： 第 3 号

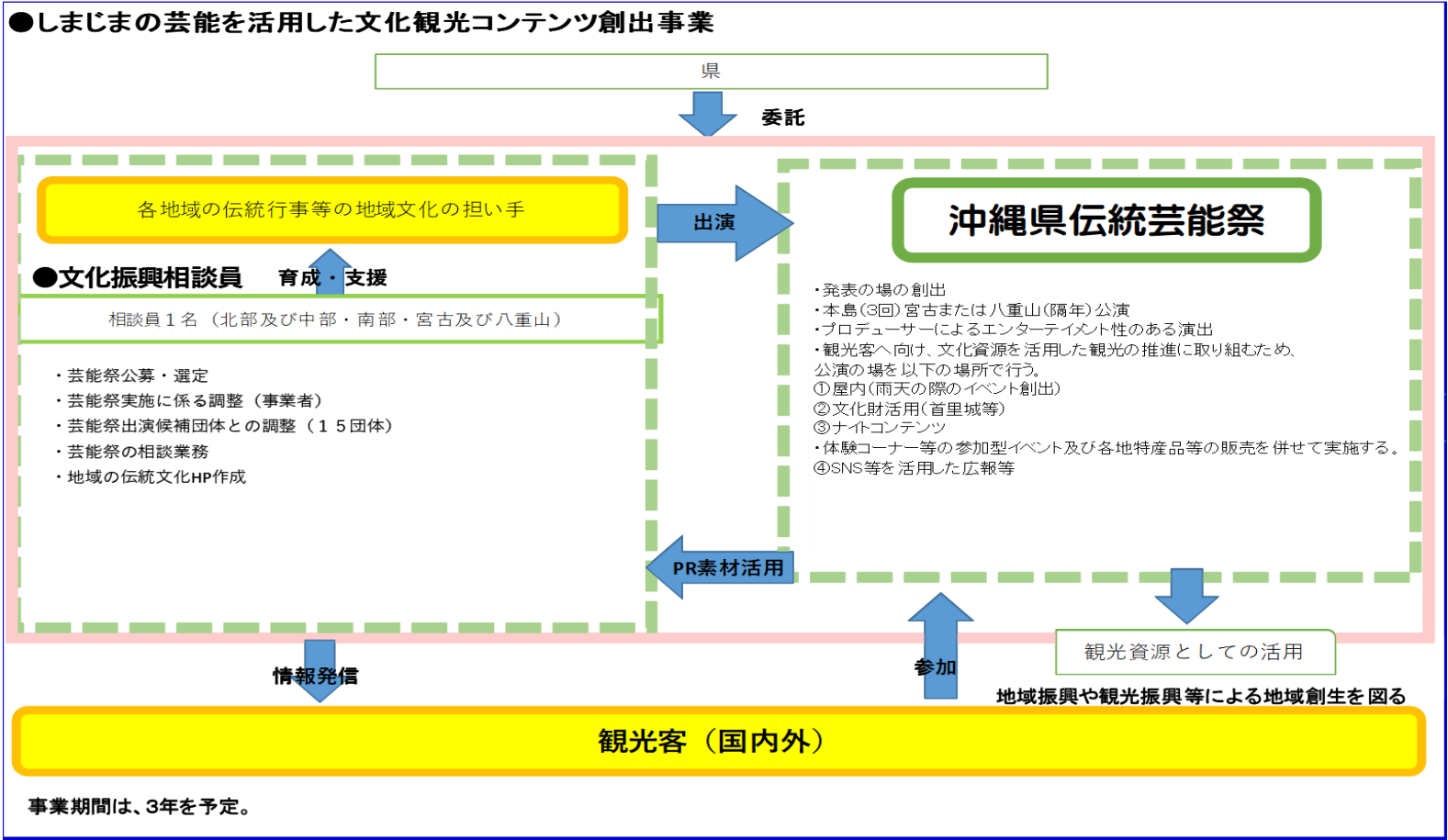
【事業名】

しまじまの芸能を活用した文化観光コンテンツ創出事業（予算額：43,697千円 決算額：42,068千円）

【事業の概要】

文化資源を活用した観光誘客を図り、文化観光の推進に取り組むため、「沖縄県伝統芸能祭」を本島及び離島地域で実施する。また、伝統芸能祭のプロモーションを行うとともに、伝統芸能等にかかる映像製作及び配信を行う。文化相談員は、直接地域へ入り伝統芸能団体へアプローチし、情報を収集、実態及び課題の把握に努めるとともに、地域が主体となった活動継続のための支援を行う。

【スキーム図】



【R6年度の具体的な取組】

- Heart of Ryukyu～しまじまの芸能祭～
開催時期：9月～12月頃 開催場所：本島 2 回以上、離島（八重山） 1 回
- 文化相談員によるハンズオン支援、観光・商業分野とのマッチング
R5年度実態調査でハンズオン支援を希望した団体57団体（調査回答団体の約45.6%）を中心に引き続き相談支援を実施。地域のニーズを踏まえ、芸能祭への出演や観光業とのマッチングなど、地域芸能を活性化させることにより文化観光を推進する。
- 情報発信
R5年度実施の実態調査を基に、各地域の伝統行事等の日程や動画コンテンツ等を集約しデータベース化するなど、特設サイトの情報を更に充実させ、SNS等を活用し、国内外に向けた情報発信を強化する。

【実績】

- Heart of Ryukyu～しまじまの芸能祭～
開催時期：10月26日(土)、27日(日)開催場所：首里城公園
1 月12日開催場所：石垣市民ホール
- 文化相談員によるハンズオン支援、観光・商業分野とのマッチング
令和 6 年度のハンズオン支援（①課題解決、②観光コンテンツ化への磨き上げ、③新規団体の掘り起し）の成果指標を設定し、事業計画を拡充した。令和 6 年度は①課題解決の取組として本島地域（北部・中部・南部）個別相談会開催した。また観光コンテンツ化の要となるキーパーソンの掘り起しと、横の連携を構築するため座談会を開催した。
- 情報発信
各地域の伝統行事等(64団体)の情報や、芸能祭に出演した団体の動画集約しデータベース化するなど、特設サイトの情報を更に充実させている。

【予算執行の仕組み】

※委託事業

- ①委 託 先：株式会社アドスタッフ博報堂
- ②委託内容：「沖縄県伝統芸能祭」の開催。（活動指標：本島 2 回、離島 1 回開催）
文化資源の掘り起こしと活動支援を行う。

令和 6 年度 沖縄県観光振興基金活用事業 個票

担当部局：文化観光スポーツ部

区 分：第 3 号

【事業名】

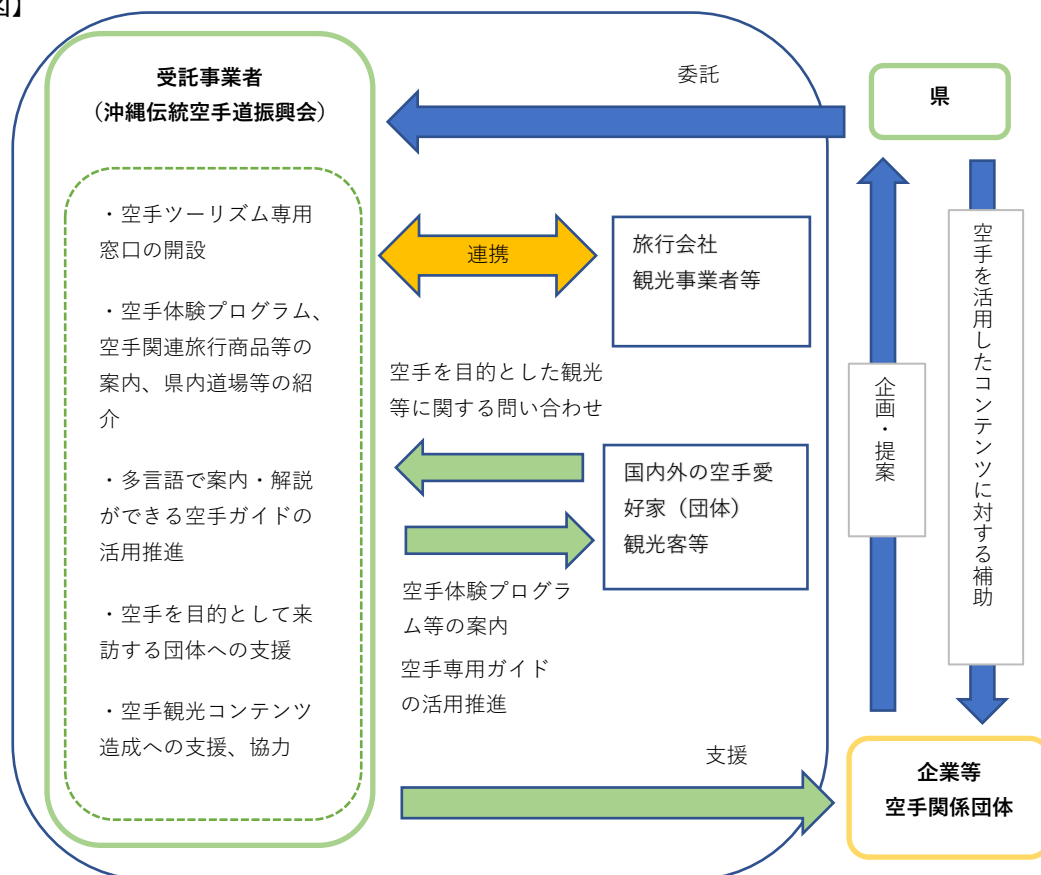
空手ツーリズム受入体制構築事業（予算額：36,317千円 決算額：32,799千円）

【事業の概要】

沖縄空手を文化観光資源として活用した空手ツーリズムを推進し、国内外からの空手愛好家（ヘビー層）や観光客（ライト層）の受入体制構築、強化及び満足度向上に取り組み、沖縄空手の持続的な発展、観光産業への寄与を図る。

- ①空手観光窓口を設置し、来沖中の空手愛好家を含めた観光客のニーズに応じた空手観光プログラム等の案内
- ②多言語で案内・解説ができる沖縄空手ガイドの活用推進を図るための周知・広報
- ③空手を目的として来訪する団体へのおもてなし支援
- ④空手による来訪ニーズを見込んだ沖縄空手観光コンテンツの造成支援

【スキーム図】



【実績】

(1)委託事業

令和５年度に開設した空手に関する観光窓口（空手ツーリズムウェブサイト）を運用し、空手ツーリズムに対する相談対応や案内業務を行った。また、空手観光に関する名所等の調査及びウェブサイトでの公表を行ったほか、補助事業のハンズオン支援を実施した。

令和６年度からは、新たな取組として、空手を目的として来訪する団体に対し、空手オリジナルグッズの配布、空手ガイド及び空手オリジナルキャラクター派遣のおもてなし支援（29件（3,108人））を実施するとともに、支援を受けた来訪者に対するアンケート調査を実施した。

(2)補助事業

旅行会社が造成する空手観光コンテンツへの補助を２件交付決定済み。

- ①補助金額：3,899千円、内容：古武道体験、
古武道の歴史や文化を学ぶツアー造成等
- ②補助金額：2,587千円、内容：空手セミナー及びゆかりの地巡りツアー造成、
沖縄武道体験ツアー造成等

【予算執行の仕組み】

※委託事業

- ①委 託 先：（一社）沖縄伝統空手道振興会
- ②委託内容：空手に関する観光窓口（空手ツーリズムウェブサイト）の運営、
空手を目的として来訪する団体へのおもてなし支援の実施、
補助事業の商品造成支援など

※補助事業

- ①補助対象：観光関連事業を行う団体
- ②補助件数：２事業者
- ③補 助 率：8/10
- ④補助上限：500万円

令和 6 年度 沖縄県観光振興基金活用事業 個票

担当部局： 文化観光スポーツ部

区 分： 第 3 号

【事業名】

新たなアクティビティを活用したスポーツツーリズムコンテンツ創出事業

(予算額：16,790千円 決算額：15,453千円)

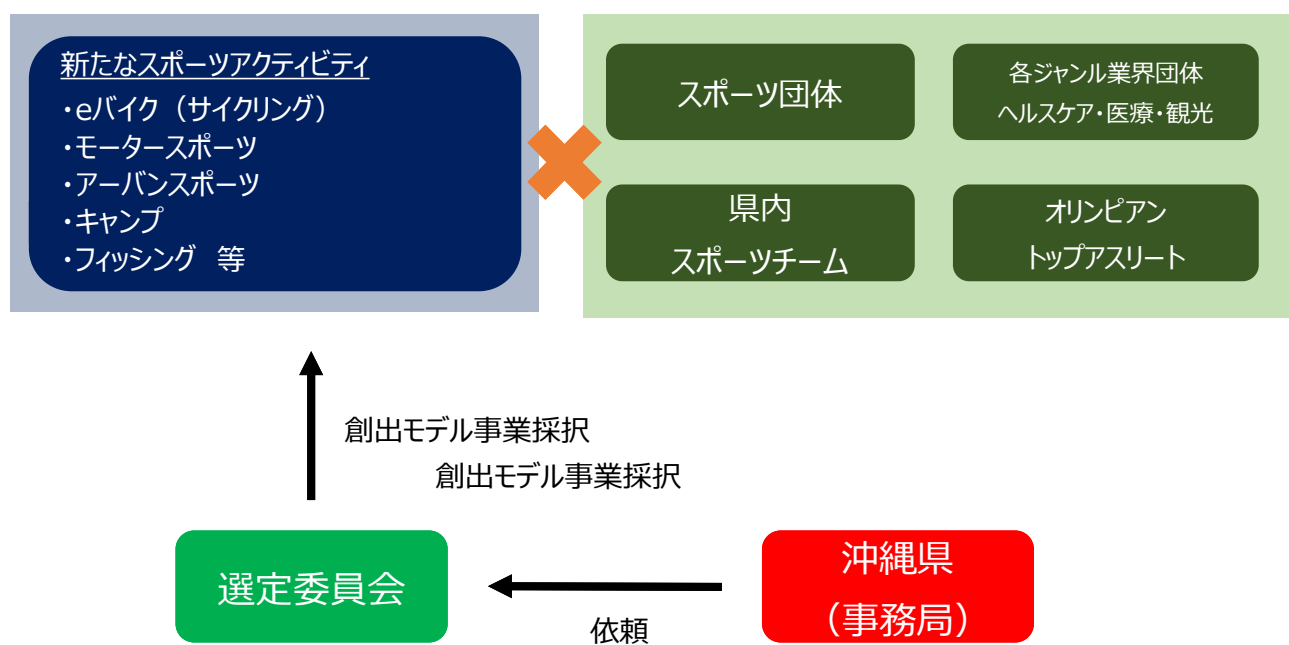
【事業の概要】

本県スポーツ市場の拡大に向け、スポーツコンベンションやスポーツツーリズムの強化が必要となるため、新たなコンテンツの開発に取り組み、地域経済の活性化を推進する。

補助の対象となるスポーツアクティビティは、県内で今後ツーリズムコンテンツとしての活用が見込まれるアクティビティ（自転車活用、ランニング、モーター、アーバン、武道、アウトドアなど）とする。

【補助率】3分の2以内（補助上限額 5,000千円）

【スキーム図】



【実績】

令和 6 年度は 3 件の事業に対して補助金を交付した。

①（株）FUNBASE：うるま海中道路ウイングfoilスクール事業（補助額 3,848千円）

新たなマリンスポーツであるウイングfoilに関するスクールを造成し、商品化した。

②Add One（株）：マリンアクティビティ商品群「クリーンオーシャン」の開発と事業環境の整備（補助額 3,793千円）

クリーンな最新機器（水中スクーターとeFoil）を活用したマリンアクティビティ商品の企画及び環境整備を行い、商品化した。

③浦添発祥のユニバーサルスポーツ「沖縄車いすサッカー」の活用促進事業（補助額 921千円）

手動車いすを使用した手動車いすサッカーを修学旅行で県外から訪れる中高生をターゲットに、沖縄ならではのSDGs体験学習として造成し、商品化した。

【予算執行の仕組み】

①補助対象：沖縄県内に事業所を有する法人、共同事業体 等

②補助件数：5 件程度

③補 助 率：2/3

④補助上限：5,000千円

令和 6 年度 沖縄県観光振興基金活用事業 個票

担当部局： 文化観光スポーツ部
区 分： 第 4 号

【事業名】

サステナブルツーリズム推進事業（予算額： 28,406千円 決算額：20,172千円）

【事業の概要】

国内外の観光需要が急速に回復し、一部の地域では観光客が集中することにより過度な混雑や地域のルールを無視した観光によって地域住民の生活への影響や旅行者の満足度低下への懸念も生じている状況であり、適切な対応（観光諸問題解決）を必要としている。

本県においては、持続可能な観光（サステナブルツーリズム）を目指すため各エリアで起きている観光諸問題を解決し、観光客の受入と住民生活の質の確保を両立しつつ、地域の実情に応じた具体策を講じる。

そのため、適切な課題の把握や沖縄観光の優先的な課題解決を行うことによりモデルケースを確保し総合的な支援を行う。

①エリア毎で起きている各分野（環境、経済、社会）の観光諸問題を解決するため、そのエリアを管理している管理者へ専門家を派遣し、取組支援を行う。

・支援前に専門家を派遣し、管理者へヒアリングを徹底的に行い、観光諸問題の課題整理、優先度の確認、支援テーマのすり合わせを行う。

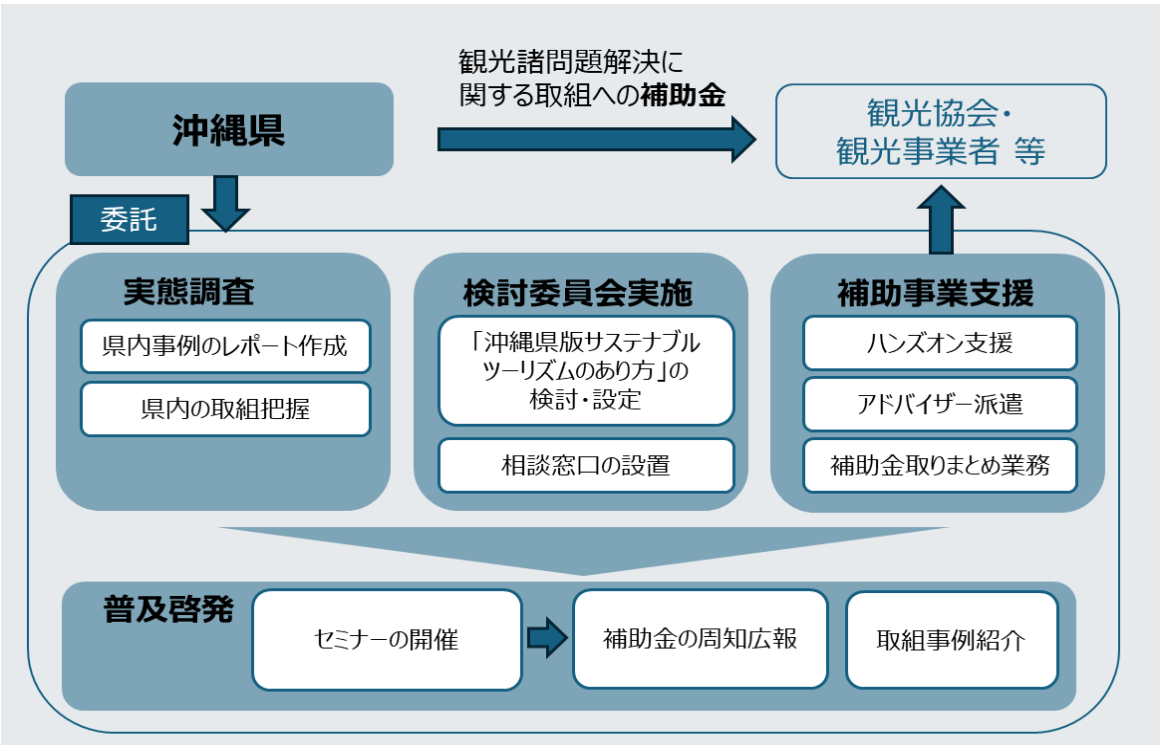
・管理者、専門家、沖縄県の三者でまとめた「改善支援計画書」を作成し、合意のもと取組を行う。

・取組に係る費用を支援し、取組開始から終了後まで、フォロー。

②補助金事業等における専門家派遣後、課題解決支援に向けた取組のプロセス設定と進捗管理を行う。

③サステナブル検討委員会

【スキーム図】



【実績】

①実態調査

・県内取組の15事例に対しヒアリングを実施、レポートを作成。

②補助金事業

・2件交付決定。うち1件について専門家派遣を実施。

③検討委員会

・全3回の委員会を開催し、県のサステナブルツーリズムのあり方を設定。

今後は、取組方針、内容の発信方法を含めて検討を進めていく予定。

【予算執行の仕組み】

①予算：28,406千円（うち委託料20,101千円、補助金8,000千円、旅費305千円）

②委託先：公益財団法人日本交通公社（契約額20,101千円）

③補助事業：上限2,000千円/件 実績：2件交付